

監査公表第4号（令和8年4月7日、県公報第684号登載）

本庁定期監査結果（令和7年度）

第1 監査の概要

1 準拠する基準

福岡県監査委員監査基準（令和2年監査公表第1号。以下「監査基準」という。）に準拠して、監査を実施した。

2 監査の種類

(1) 財務監査（定期監査）

監査基準第2条第1項第1号に規定するもののうち、毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査

(2) 行政監査

監査基準第2条第1項第2号に規定する監査

3 監査の対象

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員（会）事務局 116 機関

(2) 監査対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

4 監査の着眼点

今回の監査は、財務に関する事務及びその他の事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

5 監査の実施内容

(1) 監査実施期間：令和7年7月9日～令和8年3月9日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
秘書室	令和7年7月30日
総務部（9課） 行政経営企画課 人事課 財政課 税務課 財産活用課 県民情報広報課 総務事務厚生課 防災危機管理局防災企画課 防災危機管理局消防防災指導課	令和7年7月15日～令和7年7月24日、 令和7年9月4日
企画・地域振興部（10課） 総合政策課 情報政策課 調査統計課 交通政策課 市町村振興局政策支援課	令和7年7月15日～令和7年7月22日、 令和7年9月4日

監査対象機関名	監査実施日
市町村振興局行財政支援課 空港対策局空港政策課 空港対策局空港事業課 国際局国際政策課 国際局国際交流課	
人づくり・県民生活部（10課） 社会活動推進課 文化振興課 男女共同参画推進課 女性活躍推進課 生活安全課 私学振興・青少年育成局青少年政策課 私学振興・青少年育成局私学振興課 私学振興・青少年育成局青少年育成課 スポーツ局スポーツ企画課 スポーツ局スポーツ振興課	令和7年7月29日～令和7年8月5日、 令和7年9月4日
保健医療介護部（10課） 保健医療介護総務課 ワンヘルス総合推進課 健康増進課 がん感染症疾病対策課 生活衛生課 医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者地域包括ケア推進課 介護保険課	令和7年8月5日～令和7年8月8日、 令和7年9月3日
福祉労働部（10課） 福祉総務課 こども未来課 子育て支援課 こども福祉課 障がい福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局就業支援課 労働局職業能力開発課 人権・同和対策局調整課	令和7年7月23日～令和7年7月31日、 令和7年9月3日
環境部（6課） 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課	令和7年7月23日～令和7年7月25日、 令和7年9月4日
商工部（10課） 商工政策課 中小企業振興課	令和7年7月22日～令和7年7月29日、 令和7年9月3日

監査対象機関名	監査実施日
スタートアップ推進課 中小企業技術振興課 先端技術産業振興課 自動車・水素産業振興課 工業保安課 企業立地課 観光局観光政策課 観光局観光振興課	
農 林 水 産 部 (14課) 農 林 水 産 政 策 課 農 山 漁 村 振 興 課 食の安全・地産地消課 団 体 指 導 課 輸 出 促 進 課 福 岡 の 食 販 売 促 進 課 園 芸 振 興 課 水 田 農 業 振 興 課 経 営 技 術 支 援 課 畜 産 課 農 村 森 林 整 備 課 林 業 振 興 課 水 産 局 漁 業 管 理 課 水 産 局 水 産 振 興 課	令和7年7月15日～令和7年7月22日、 令和7年9月3日
県 土 整 備 部 (10課) 県 土 整 備 総 務 課 県 土 整 備 企 画 課 用 地 課 道 路 維 持 課 道 路 建 設 課 河 川 管 理 課 河 川 整 備 課 港 湾 課 砂 防 課 水 資 源 対 策 課	令和7年7月23日～令和7年7月29日、 令和7年9月3日
建 築 都 市 部 (9課) 建 築 都 市 総 務 課 都 市 計 画 課 開 発 ・ 盛 土 指 導 課 建 築 指 導 課 公 園 街 路 課 下 水 道 課 住 宅 計 画 課 県 営 住 宅 課 営 繕 設 備 課	令和7年8月6日～令和7年8月8日、 令和7年9月4日
会 計 管 理 局	令和7年7月30日
議 会 事 務 局	令和7年8月7日～令和7年8月8日 令和8年1月15日～令和8年3月9日
監査対象機関名	監査実施日

教 育 庁 (11課) 総 務 企 画 課 財 務 課 教 職 員 課 施 設 課 文 化 財 保 護 課 高 校 教 育 課 義 務 教 育 課 特 別 支 援 教 育 課 人 権 ・ 同 和 教 育 課 体 育 ス ポ ー ツ 健 康 課 社 会 教 育 課	令和7年7月31日～令和7年8月5日、 令和7年9月4日
人事委員会事務局	令和7年7月30日
監査委員事務局	令和7年7月30日
警察本部	令和7年7月9日～令和7年7月11日、 令和7年9月3日
労働委員会事務局	令和7年7月16日

(2) 主な監査項目

ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び現金の払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

イ 支出

報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

ウ 人件費

報酬及び給料（会計年度任用職員等）の執行状況、諸手当の認定及び支給の状況

エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

オ 公有財産

土地、建物、工作物及び樹木等の管理状況

カ 物品

取得、管理及び処分の状況

キ 工事

設計積算及び施工等の状況

ク 補助事業

補助事業の執行状況

第2 監査の結果

第1のとおり監査した限りにおいて、下記事項を除き適正に執行されていた。

- 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）
指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説 明
保健医療介護部 がん感染症疾病 対策課	収 入	1	履行延期を承認した債権（原爆被爆者援護法に基づく健康管理手当の過払い返納金）について、履行延期承認に伴う返済計画書のとおり毎月調定すべきところ、これが遅延し、一部の債権は未調定となっていた。 また、未調定の債権について、担当者が交代した際に引継ぎがなされておらず、現在まで調定を行っていないかった。
福祉労働部 人権・同和 対策局 調整課	収 入	1	証紙収入（その他証明手数料）について、関係資料一式が所在不明となっていた。
計		2 件	

2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）

注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説 明
環境部	収 入	1	雑入（行政代執行に係る徴収金）の収入未済額が、前年度に比べて2,378,042円減少しているものの、依然として多額である。
商工部	収 入	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて41,502,000円減少しているものの、依然として多額である。
建築都市部	収 入	1	住宅管理使用料の収入未済額が、前年度に比べて11,300,014円増加している。
教育庁 教育振興部	収 入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて58,284,747円減少しているものの、依然として多額である。
環境部	契 約	1	物品（キャビネット及びそのベース5セット）の購入について、1件の金額が10万円を超える場合は、見積書を徴し一括で契約すべきところ、1件の金額が10万円未満になるよう、発注を3回に分けて支払っていた。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説 明
-----------------	------	----	-----

議会事務局	契約	1	<p>海外出張に係る委託料について、過去の実績や見積り等を考慮して作成された予算上の積算があるにもかかわらず、予算額を大きく下回る額で予定価格を定め、随意契約を行った後に業者と増額変更契約を行っており、適切な予定価格の設定がされていなかった。</p>
計		6件	